

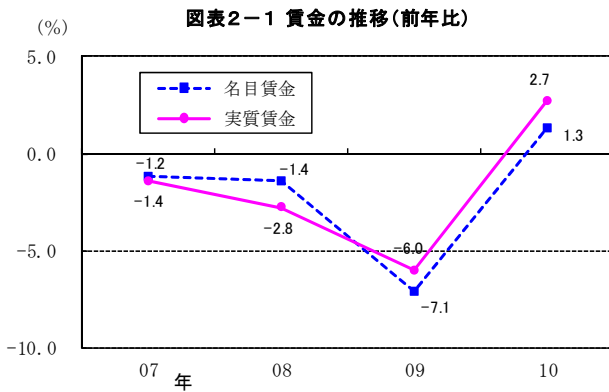
2 緩やかに持ち直しつつある個人消費

2010年の個人消費は、全体的に回復傾向となった。

1人当たりの賃金は前年を上回った。1世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりでは、実収入・可処分所得ともに前年を下回った。家計調査の消費支出は前年を大きく上回った。大型小売店販売額は、スーパーは前年を上回ったが、百貨店は下回り、合計額でも3年連続で前年を下回った。乗用車販売台数においては、軽乗用車は減少したが、普通乗用車が前年を大きく上回り、小型乗用車、合計台数も増加した。旅行業取扱額(年度)は、海外旅行は前年度を上回り、国内旅行は下回った。こうしたことから、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、総じて持ち直しの動きとなった。

(5年ぶりに増加に転じた賃金)

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県の2010年の1人当たり月平均の名目賃金(常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額・事業所規模5人以上)は330,356円で、対前年比1.3%の増加となり、5年ぶりに前年を上回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同2.7%増となり、こちらも5年ぶりに前年を上回った。リーマンショック後の景気低迷で大幅な減少となった09年に対し、10年は景気が回復基調だったため製造業を中心に残業代などが増え、給与総額が微増に転じた(図表2-1)。



資料：愛知県統計課 「毎月勤労統計調査」

(二人以上の勤労者世帯の消費支出は全国では減少、名古屋市は増加)

家計調査の結果(全国・名古屋市 二人以上の世帯のうち勤労者世帯)から2010年の1世帯当たり1か月平均の収入・支出の状況をみていく。

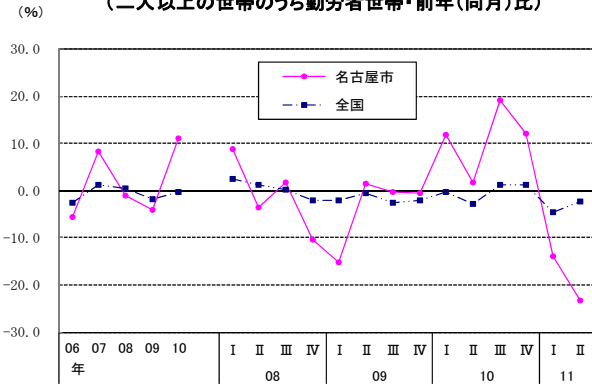
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は対前年比0.5%増の520,692円となり、2年ぶりに増加に転じた。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は同0.5%増の90,725円となり、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同0.5%増の429,967円となり、こちらも2年ぶりの増加に転じた。一方、名古屋市では、実収入は対前年比2.4%減の514,182円となり、非消費支出は同3.2%減の94,457円、可処分所得は同2.3%減の419,725円となり3年連続の減少となった。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の財(商品)・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では対前年比0.2%減の318,315円となり、2年連続で減少した。一方、名古屋市では同11.0%増の341,991円となり、3年ぶりに増加に転じた。

全国で可処分所得が増加したのは、実収入のほうが非消費支出よりも増加幅が大きかったためである。これに対し、名古屋市で可処分所得が減少したのは、非消費支出のほうが実収入よりも減少幅が大きかったためである。

消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は10年の四半期全てで全国を上回った。4-6月期を除いては対前年比10%台の増加となり、特に7-9月期は対前年比19.1%増と大きく増加した。7-9月期中7、8月は全国と比べて消費支出額が63,000~65,000円も上回った。これは9月で打ち切られたエコカー補助金制度の駆け込み購入に伴い自動車等購入費で大きく差がついたことが主因で、自動車の生産拠点が集積し、乗用車保有台数全国一の愛知県ならではの特徴といえる(図表2-2)。

図表2-2 消費支出の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同月)比)



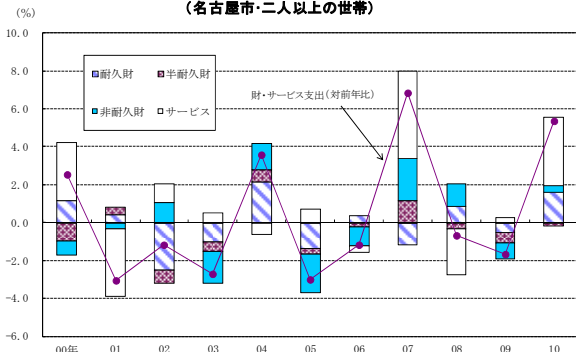
資料：総務省統計局「家計調査」

(二人以上の世帯の財・サービス区別支出の推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の動きをみると、2008、09年と2年連続で減少したが、10年は増加に転じた。

これを財・サービス区別にみると、09年にはサービスのみが増加し、耐久財・半耐久財・非耐久財は減少した。10年においては耐久財がエコカー補助金・減税制度による自動車、家電エコポイント制度による薄型テレビ、猛暑の影響によるエアコン等の販売が好調であったことから大きく伸ばし対前年比29.8%増となった。半耐久財においては、衣料品の販売不振により3年連続で前年を下回る同1.8%減となった。非耐久財は娯楽・保健医療で減少したが、その他の分類では増加し同0.8%増と増加に転じた。また、サービスは、たばこ税増税による諸雑費や宿泊料等の大幅な上昇に伴う教養娯楽などの影響で同8.1%増と10年も増加し、全体では同5.4%増と3年ぶりの増加となった(図表2-3)。

図表2-3 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度
(名古屋市・二人以上の世帯)

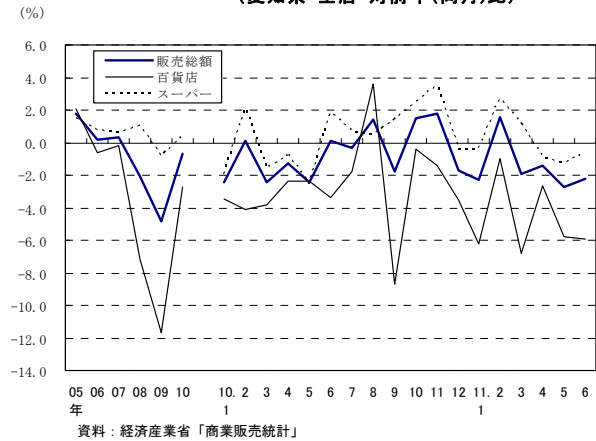


資料：総務省統計局「家計調査」

(3年連続で減少した大型小売店販売額)

2010年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が5年連続の減少となる対前年比2.7%減となり、スーパーが同0.4%増と2年ぶりに増加に転じた。百貨店・スーパー合計では同0.7%減と、3年連続で前年を下回った(図表2-4)。

図表2-4 大型小売店販売額の推移
(愛知県・全店・対前年(同月)比)

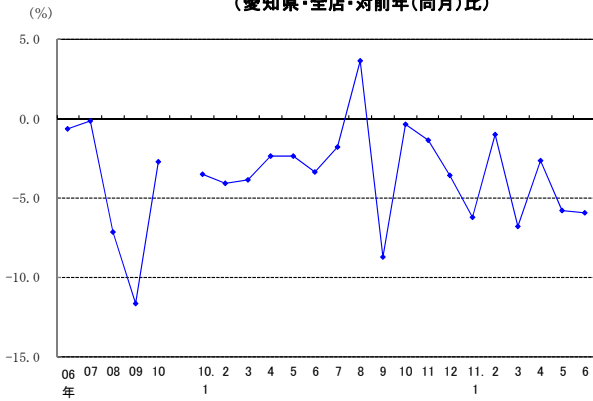


資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について商品別に前年比をみると、全体の売り上げの5割以上を占める主力の衣料品が3.0%減と4年連続減少したのを始めとして、飲食料品が2.3%減、家具が5.2%減、家庭用電気機械が10.4%減となるなど、減少幅が縮小し持ち直してきてはいるが、家庭用品以外の区分全てで前年を下回った。

月別の推移をみると、09年12月から対前年同期比の減少幅が一桁に縮小したが、10年に入っても消費不況は続き、低価格衣料品専門店やネット通販などに顧客が流れ、景気低迷による高額品の販売不振はさらに高まった。8月だけは一部店舗の閉店セールや猛暑による飲料の好調に伴い増加したが、9月には残暑による秋物衣料の不振などから大きく減少に転じた。10・11月には地元プロスポーツチームの優勝セールの効果があったがプラスには届かず、その後もマイナス圏内の動きとなっている。これは、年初から前年同月比2~4%増を保っていた月額の実質賃金が10月以降1~0%台に下がってきたことによる(図表2-5)。

図表2-5 百貨店販売額の推移
(愛知県・全店・対前年(同月)比)

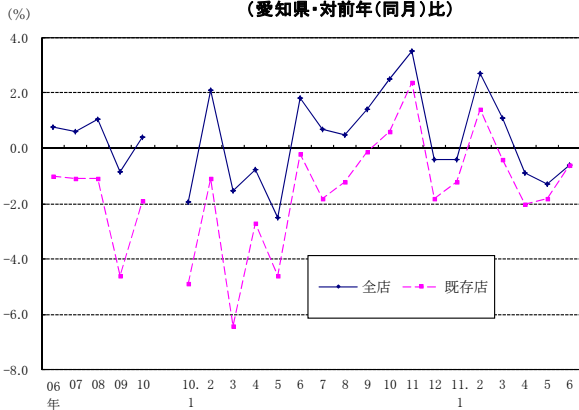


資料：経済産業省「商業販売統計」

一方、スーパーは利益率の高い衣料品の不振が著しく対前年比 3.9%減、家具や家庭用品も減少したが、全体の6割以上を占める飲食料品が同 1.7%増と8年連続の増加を保ち、家庭用電気機械は同 19.7%と大きく増加したため、全体(全店)では同 0.4%増と2年ぶりの増加に転じた。

既存店における月別の推移をみると、前半は消費者の節約志向を背景とした商品の低価格化の影響や天候不順による季節衣料の動きが低調であったことからマイナス圏内の動きであった。後半に入ると猛暑の影響から盛夏商材等が好調となったことから徐々に増加していき、その後10・11月は、地元プロスポーツチームの優勝セールの効果や12月からの家電エコポイント半減前の関連商品への駆け込み需要等があったことで対前年同月比プラス圏内まで増加したが、12月には大きく反動減した(図表2-6)。

図表2-6 スーパー販売額の推移
(愛知県・対前年(同月)比)



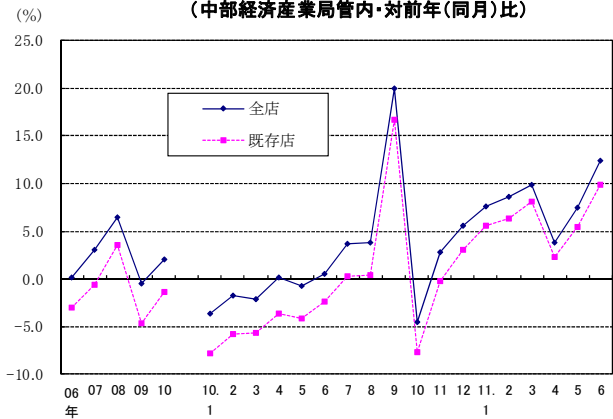
資料：経済産業省「商業販売統計」

(増加したコンビニエンス・ストア販売額)

2010年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンス・ストアの販売額は、全店で対前年比 2.0%増と増加に転じた。前年は同 4.6%減と大幅に減少した既存店も10年は同 1.4%減と下げ幅が縮小した。

全店での月別の販売額の推移をみると、前半は前年前半のタスポ導入による増収効果の反動やスーパーなどとの値下げ競争により主力の弁当類の売り上げが伸び悩んでいたことから前年を下回っていたが、夏に入り記録的な猛暑によるアイス・飲料等の売上増加や夏物商材が好調となり、9月には10月からのたばこ税増税に伴う駆け込み消費もあって大きく増加した。10月はその反動で大きく落ちこんだが、11月からは復調し右肩上がりとなった(図表2-7)。

図表2-7 コンビニエンス・ストア販売額の推移
(中部経済産業局管内・対前年(同月)比)



資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

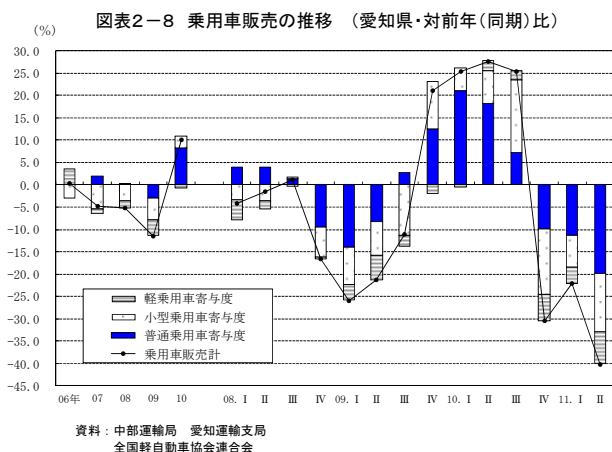
(4年ぶりに増加した乗用車販売台数)

2010年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、4年ぶりの増加となる対前年比 10.0%増であった。

エコカー補助金・減税制度の影響により、ハイブリッド車が多い普通乗用車が同 21.9%と大幅に増加し、小型乗用車が同 7.9%増となった。一方、補助金の恩恵が少ない軽乗用車は同 3.0%減となり、4年連続で減少した。

四半期別にみると、10年1-3月期は当初エコカー補助金制度が10年3月末までであったため、普通乗

用車が対前年同期比 69.6%増と大きく増加したのを受けて全体では同 25.3%増となった。補助金制度が9月まで延長されたことにより4-6月期は、普通乗用車、小型乗用車は増加を続け、軽乗用車も同 7.7%の増加に転じ、全体も同 27.6%と高い増加率を記録した。こうしたなか、エコカー補助金が予算枠に達するのが早く、9月初めには打ち切られることとなった。7-9月期は、その終了間際の駆け込み申請の影響により小型乗用車が同 56.7%増と高い増加率となり、普通乗用車は同 16.2%増、軽乗用車も同 7.3%増と増加を続け、全体では同 25.3%増となった。10-12月期は補助金終了の反動により、普通乗用車が同 25.9%減、小型乗用車が同 38.4%減、軽乗用車が同 25.2%減、全体では、同 30.5%減と大幅に落ち込んだ(図表2-8)。



(回復した海外旅行、不振が続く国内旅行)

中部運輸局管内における旅行代理店主要5社の旅行業取扱額をみると、2010年度は景気回復傾向と為替相場の円高基調による旅行意欲の高まりが背景となり、海外旅行が対前年度比 20.4%増、国内旅行が同 2.9%減で、国内・海外を合わせた旅行業取扱額全体では、同 4.3%増と増加に転じ、08年の金融危機以前の水準に回復した。

海外旅行は、10年4月に燃油サーチャージの値上げがあり4月こそ前年同月比減となったが、5~10月には上海万博が開催され中国方面の旅行が増えるなど、10年度は4月を除く全ての月が前年同月比増加となった。なかでも6月は09年新型インフルエン

ザの影響で大幅に落ち込んだ反動から対前年同月比は 85.5%増という高い数字を記録した。しかし9月は尖閣諸島問題により中国への渡航者が減ったことや前年のシルバーウィークの反動減もあり、大きい下げ幅となった。年度後半に入ると1ドル=80円台とさらに円高が進んだことにより比較的高価なため敬遠されがちだった欧州や米国本土への企画旅行、個人旅行が増えた。

一方、国内旅行は前年度同様ネット販売や高速道路の週末割引等で個人客への販売量は減少した。月別では、5~6月は前年の新型インフルエンザにより落ち込んだ学生旅行等の反動増、8月には新型インフルエンザの影響で延期され前年同月に大きく実績を伸ばした団体旅行の反動減、9月には前年のシルバーウィークの反動減等の動きがあったが、海外旅行と比べ総じて弱い動きとなった。方面としては、平城遷都 1300年の奈良や大河ドラマの舞台となった高知など近畿・四国方面などは好調であったが、全般的には低調であり、11年3月に発生した東日本大震災の影響により、東北方面はもとより関東方面の旅行客が激減したことも相まって、10年度の国内旅行業取扱額は大幅に減少した前年度よりさらに落ち込むこととなった(図表2-9)。

